



## 平成17年 3月期 決算短信(連結)

平成17年5月20日

上場会社名 塩水港精糖株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2112 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.ensuiko.co.jp>)  
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 浅倉 三男  
 問合せ先責任者 役職名 総務人事部長 氏名 黒田 一晴 TEL (03)3249-2381  
 決算取締役会開催日 平成17年5月20日  
 親会社等の名称 三菱商事株式会社(コード番号:8058) 親会社等における当社の議決権保有比率 33.3%  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	18,071	1.4	447	3.1	382	3.8
16年3月期	18,336	2.0	462	34.5	368	42.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	272	1.6	7 39	-	4.1	1.2	2.1
16年3月期	277	21.8	7 56	-	4.8	1.4	2.0

(注) 持分法投資損益 17年3月期 0百万円 16年3月期 3百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 34,872,611株 16年3月期 34,996,669株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	35,163	5,233	14.9	204 60
16年3月期	29,119	8,117	27.9	231 60

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 25,578,693株 16年3月期 34,996,647株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	229	876	2,161	2,557
16年3月期	407	106	601	1,042

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 1社 (除外) 0社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	12,400	380	200
通期	24,300	520	300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円73銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の6ページをご参照ください。

# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社4社及び関連会社4社により構成されており、砂糖・乳果オリゴ糖・サイクロデキストリンの製造・販売及び不動産賃貸を主な事業としています。

当社グループ各社の事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(食品事業)

砂糖...当社(太平洋製糖株式会社、関西製糖株式会社にそれぞれ加工を委託) 株式会社イーエスが製造し、主に株式会社パールエースが販売。

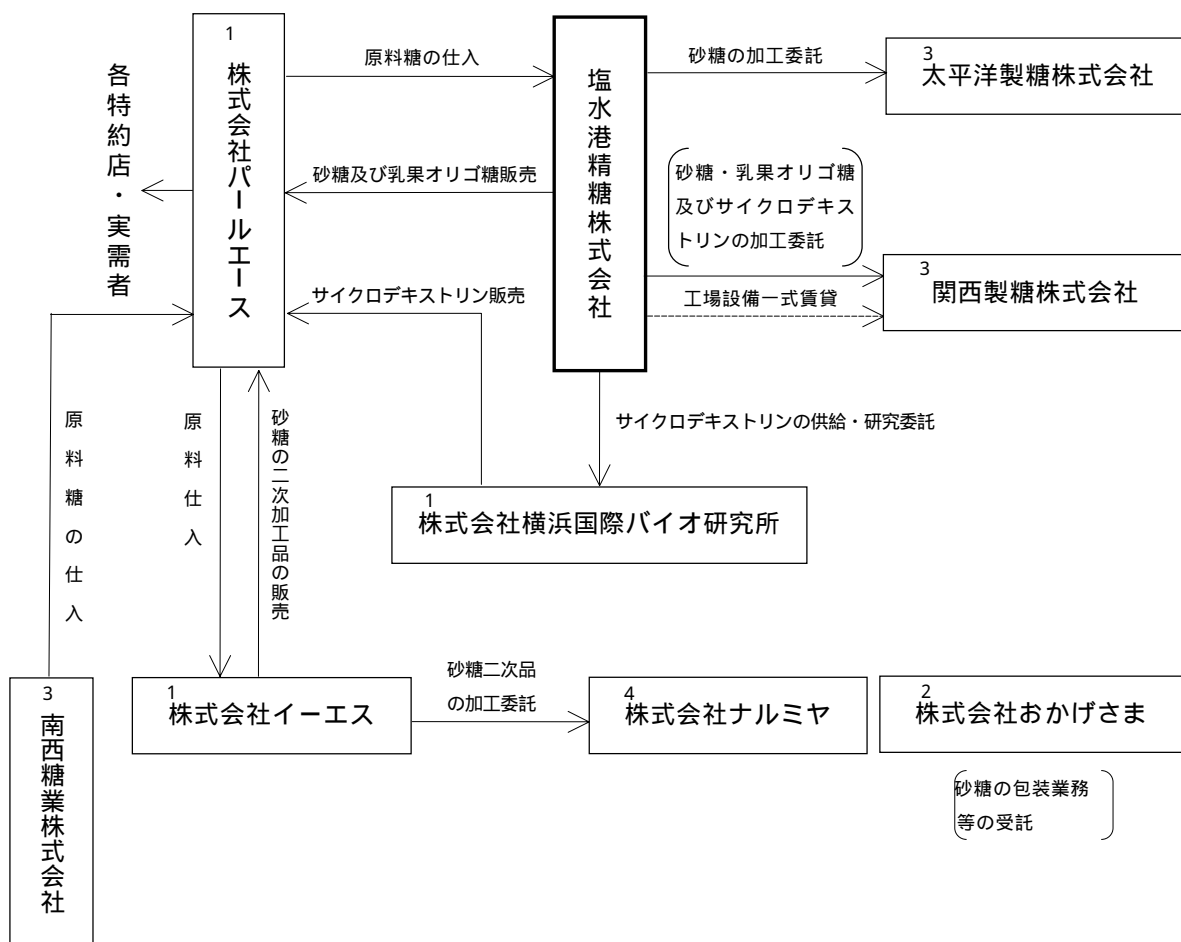
乳果オリゴ糖...当社(関西製糖株式会社に加工を委託)が製造し、主に株式会社パールエースが販売。

サイクロデキストリン...当社(関西製糖株式会社に加工を委託)が製造し、株式会社パールエースと株式会社横浜国際バイオ研究所が販売。

(その他事業)

不動産賃貸...当社が関西製糖株式会社へ大阪工場設備一式を賃貸。

上記の事項を事業系統図で示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. 連結子会社  
 2. 非連結子会社で持分法非適用会社  
 3. 関連会社で持分法適用会社  
 4. 関連会社で持分法非適用会社

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、食品メーカーとして、砂糖事業並びに糖質ファインケミカル事業において、常に最新技術による製品の開発製造に取組み、企業価値の創造と増大に努めてまいります。

高品質で安全な製品を安定的に提供することを通じて、社会に貢献すると同時に株主、取引先各位、消費者の期待に応える企業を目指します。

### (2) 利益分配に関する基本方針

利益分配につきましては、会社の収益、財務内容により決定すべきものと考えています。

株主の皆様への利益還元である配当は安定的かつ継続的に行うと共に、あわせて会社の財務体質の改善及び強化に努めてまいります。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げにつきましては、現在のところ検討は行っていません。しかしながら、東京証券取引所が基準としている投資単位及び株価動向等を総合的に判断したうえで、必要に応じ検討していきたいと考えています。

### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

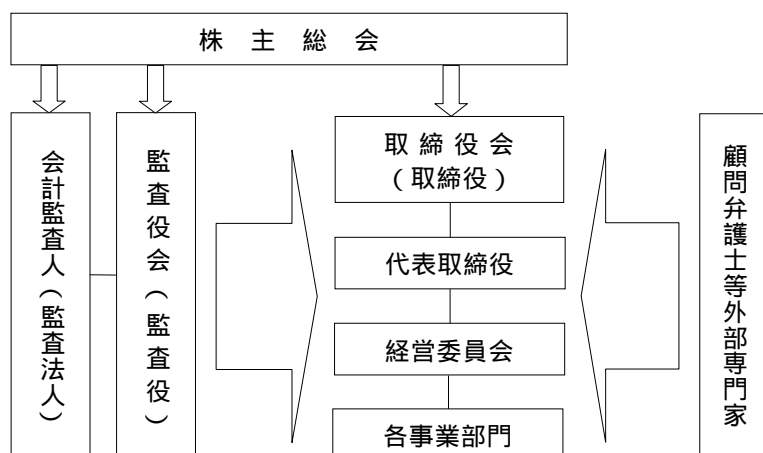
#### 〔コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方〕

当社は、持続的な成長と競争力を確保し、社会的信頼に応えるため、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の重要課題の一つとして捉え、公正かつ透明な経営に取組んでまいります。あわせて、コンプライアンスの重要性を全役職員に周知徹底させ、企業倫理の確立に努めてまいります。

#### 〔コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況〕

#### 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社は、監査役制度を採用しています。
- ・当社の取締役は5名であります。当社の監査役は4名で、うち社外監査役は3名であります。
- ・迅速な業務の意思決定を図るため、臨時取締役会等を適宜開催し、また、役付取締役を中心とした経営委員会を原則毎月1回開催することにより、経営執行の充実・強化に努めています。
- ・当社は、グループ全体の総合的な経営戦略、経営方針を適切に策定し、グループの経営活動を機動的かつ効率的に推進するため、「塩水港精糖グループ会議」を設置しています。
- ・法令遵守及び企業倫理の確立のため、コンプライアンス委員会を設置しています。
- ・当社のコーポレート・ガバナンス体制



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・当社に社外取締役はおりません。
- ・当社の社外監査役 3 名は当社との間に利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

- ・当社は、社外監査役を 2 名から 3 名へと 1 名増員し、公正・適切な監査を実施しています。
- ・経営の透明性を高めるため、公正かつタイムリーなディスクロージャーを行いました。
- ・顧問弁護士等外部専門家との関係を密にすることにより、コーポレート・ガバナンス体制の充実に図りました。

会計監査の状況

- ・当社は、新日本監査法人と監査契約を締結し、通常の監査に加え、適宜、会計上必要な助言を受けております。
- ・公認会計士法に定める監査証明業務に係る報酬は 13 百万円であります。

( 5 ) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

砂糖を取り巻く情勢は、国外においては、WTO（世界貿易機関）農業交渉や FTA（自由貿易協定）交渉等の通商交渉経過からわかるとおり、より自由度が高い貿易自由化体制を形成する方向にあります。一方、国内においては、平成 17 年 3 月、新たな「食料・農業・農村基本計画」が閣議決定され、あわせて農林水産省生産局長の私的諮問機関である「砂糖及びでん粉に関する検討会」が報告をまとめました。今後、これら計画・報告の内容に沿って、砂糖及びでん粉に関する制度が見直されることとなりました。

わが国砂糖業界の最大の課題は、内外価格差を縮小し、将来の完全自由化を視野に入れて価格競争力の強化を図ることであり、そのためには、従来のように国の砂糖政策と制度に依存するだけでなく、国内産糖業界及び精糖業界が自主的に再編合理化等に取組み、国際競争に対応しうる産業構造と事業基盤を構築することが不可欠であります。

かかる状況の中で、精糖メーカーが業界で単独により一定のポジションを占め、事業を維持拡大していくことは難しいとの判断から、平成 17 年 3 月、当社は三菱商事株式会社と資本提携をいたしました。三菱商事株式会社は、当社の発行済株式総数の 24%相当株式を取得し、当社の筆頭株主となりました。今後、当社及び三菱商事株式会社は、それぞれの関係会社を含め、砂糖事業の効率化と競争力の強化を図る諸施策を検討し、国内外の変化へ対応してまいります。

一方、平成 17 年 3 月、当社は株式会社パールエースの発行済株式全量をマル八株式会社から譲受け、株式会社パールエースを当社の 100%子会社といたしました。これにより、当社及び株式会社パールエースは生産・販売一体となって事業を推進していく体制を整えて、取引先との信頼をより強固なものにしてまいります。当社及び株式会社パールエースは資本面では魚を中核事業とするマル八資本圏から離脱することになりましたが、今後もマル八グループとの友好関係を維持してまいります。

また、製造面では、砂糖工場としてわが国屈指の立地条件を有する横浜市及び大阪府泉佐野市における両共同生産工場の一層の効率化と品質の向上を目指すと共に、販売面については、顧客ニーズ及び環境変化に即応できる営業力強化に努めてまいります。

糖質ファインケミカル事業につきましては、既存製品（乳果オリゴ糖・サイクロデキストリン）の拡販を図ると共に、付加価値の高い新製品の開発に取組み、業容の拡大と収益の確保を図ってまいります。

血糖値上昇抑制作用を有するスリランカ国産の天然素材を加工した「コタラヒム」は、条件付き特定保健用食品の許可取得を視野に入れ、今後も販路拡大・開拓に努めてまいります。

( 6 ) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等		(平成17年3月31日現在)	
親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所
三菱商事株式会社	上場会社が他の会社の 関連会社である場合に おける当該他の会社	33.26%	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部 ロンドン証券取引所

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社との関係  
三菱商事株式会社は当社の筆頭株主であります。  
当社は上場企業として独自の経営方針に基づいて意思決定を行っており、当社グループは経営の独立性を確保しております。

親会社等との取引に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 〔当期の概況〕

当期におけるわが国経済は、原油価格の高騰など不安材料がありましたものの、世界経済の堅調な推移を背景に企業業績が総じて好調であったことなどから景気回復の兆しが見えました。

当期の精糖業界は、国内需要は僅かながら減少する中で、依然として安価な加糖調製品の輸入増加が続き、販売競争は激化し厳しい市場環境下にありました。

海外原糖市況は、期初 7.98 セント（ポンド当たりニューヨーク粗糖現物相場。以下同じ。）で始まりましたが、生産者・ファンドの売りから5月中旬に7.77セントの安値をつけたものの、その後はインド・中国の減産観測、主要輸出国タイの減産予想見通しや、主要生産国ブラジル国内における砂糖の燃料向けアルコール（エタノール）への生産比率が高まったことなどから概ね上昇基調となり、3月には期中最高値の10.86セントを付け、結局、10.55セントで当期を終了しました。

国内精糖市況は、東京上白糖現物相場は期初127～130円（1kg当たり。以下同じ。）で始まりましたが、4月上旬に130円となりました。その後は海外原糖市況の上昇基調に加え、為替相場の円安要因等から7月には132円に、その後も引き続き海外原糖市況の上昇を受けて11月には133～134円となり、さらに3月には134～135円となり、そのまま当期を終了しました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

##### 食品事業

砂糖営業部門は、新設倉庫を活用し保管費用を削減するなど物流コストの低減と販売の効率化に努めました。業務用製品につきましては、顧客ニーズへのきめ細かな対応と技術サービスの強化に努めました。夏場は猛暑となり清涼飲料、冷菓、タレ等の需要は伸びたものの、パン類、和菓子等の需要は減少しました。その後、相次ぐ台風による影響を受け販売数量が減少し、また砂糖から新甘味料等への移行もあったことなどから、業務用製品全体の販売数量は前期を下回りました。家庭用製品につきましては、量販店向けの取組みを強化したものの、砂糖の消費不振により販売数量は前期をやや下回りました。以上により、精糖売上高は15,293百万円（前期比59百万円減）となりました。

平成17年3月、当社は株式会社パールエースを100%子会社といたしました。今後、これまで以上に取引先、顧客の皆様との信頼関係をより強固なものとするため、当社及び株式会社パールエースは資本面で当社が親となる親子関係を構築し、取引面では両会社は生産・販売一体となって営業力強化を図ってまいります。

砂糖製造部門は、横浜市及び大阪府泉佐野市の両工場における精糖共同生産がそれぞれ順調に推移し、製造コスト削減は計画どおりの成果をあげることができました。

乳果オリゴ糖部門は、市販及び薬系用「オリゴのおかげ」シリーズ製品は、消費者キャンペーンや機能の啓発に重点をおいた販促活動と年末からココア、れんこん、ヨーグルト等とのコラボレートによるテレビ放映の影響を受けて販売数量は前期に比べ増加しました。一方、業務用乳果オリゴ糖については、高純度タイプを新たに発売し拡販に努めました。当社乳果オリゴ糖関連商品の厚生労働省「特定保健用食品」許可の取得数は29に達し、市場で高い評価を得る中、積極的に新規ユーザーの開拓及び既存ユーザーフォローに努めました結果、販売数量は前期に比べ増加しました。以上により、同部門全体の売上高は1,167百万円（前期比149百万円増）となりました。

サイクロデキストリン（CD）部門は、用途開発を中心に新規需要の開拓に努めましたが、CD一次品（素材としてのCDそのもの）及びCD二次品（CDで加工した製品）ともに不調で販売数量が減少し、同部門全体の売上高は811百万円（前期比303百万円減）となりました。

また血糖値上昇抑制作用を有するスリランカ国産の天然素材「コタラヒムブツ」を原料にした加工製品「コタラヒムエキス末」及び「コタラヒム（顆粒品）」の拡販に努めました。

研究開発部門においては、免疫調節機能とビフィズス菌増殖機能を有する - 結合ガラクトオリゴ糖、肝機能改善効果を有する栄養ドリンク素材グルクロン酸（グルクロノラクトン）の開発に努め、一定の成果をあげました。抗がん剤タキソールに関しては、引き続き研究開発に努めると共に技術提携を視野に入れた取組みを行いました。C Dの分野では一般工業、化粧品分野を中心に新規用途の開拓を目的とした研究開発に、乳果オリゴ糖の分野では結晶の生産技術の開発にそれぞれ努めました。また、「コタラヒムブツ」に関しては、条件付き特定保健用食品の許可取得を視野に入れ、安全性・有用性の検証と新規機能の開拓に努めました。

以上の結果、食品事業の売上高は 17,272 百万円（前期比 212 百万円減）、営業利益は 951 百万円（前期比 16 百万円増）となりました。

#### その他事業

不動産賃貸部門は、当社は当社所有に係る大阪工場設備等を賃貸しています。売上高は 799 百万円（前期比 53 百万円減）、営業利益は 107 百万円（前期比 3 百万円増）となりました。

以上の結果、当期の連結業績につきましては、売上高は 18,071 百万円（前期比 265 百万円減）、経常利益は 382 百万円（前期比 14 百万円増）、当期純利益は 272 百万円（前期比 4 百万円減）となりました。

なお、平成 17 年 3 月期の配当金につきましては、1 株につき 4 円の普通配当に、株主の皆様からの日頃のご支援にお応えするための特別配当 1 円 50 銭を加え、1 株につき 5 円 50 銭を予定しております。

#### 〔次期の見通し〕

今後の見通しにつきましては、デフレからの脱却が不透明な中、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

海外原糖市況は、主要輸入国等の買付け動向や、為替相場の大きな変動も懸念され、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

一方、国内精糖市況は、市場の大きな伸びが期待できない中、依然として加糖調製品の輸入増加は止まらず、企業間の販売競争は激化し、引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

かかる状況の下で、当社は株式会社パールエースと一体となって顧客満足を第一義とする販売力の一層の強化を図ると共に、新製品の開発に努めて、収益を確保してまいります。

砂糖営業及び製造部門におきましては、東西の精糖共同生産体制を着実に推進し、高品質で安全な製品を安定的に供給すると共に、製造及び物流のコスト競争力の強化に努めてまいります。乳果オリゴ糖部門は、市販及び薬系用「オリゴのおかげ」シリーズ製品は消費者の健康意識を反映した製品開発や販売促進に全力を傾注し、拡販に努めてまいります。業務用乳果オリゴ糖は、規格基準型特定保健用食品の関与成分として認められたことから、更なる拡販に力を入れてまいります。また、血糖値上昇抑制機能を有する「コタラヒム」の拡販に積極的に取り組んでまいります。C D部門並びに研究開発部門におきましては、付加価値が高い新製品・新素材の早期開発に努めてまいります。

現時点における平成 18 年 3 月期連結業績見通しにつきましては、売上高は 24,300 百万円、経常利益は 520 百万円、当期純利益は 300 百万円になるものと予想しています。

## (2) 財政状態

### 〔キャッシュ・フローの状況〕

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は435百万円（前期比89百万円減）であり、減価償却費・法人税等の支払額等により229百万円（前期比178百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により876百万円（前期比982百万円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の収入等により2,161百万円（前期比2,763百万円増）となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は2,557百万円（前期比1,514百万円増）となりました。

### 〔キャッシュ・フロー指標のトレンド〕

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率	18.9%	14.2%	27.9%	14.9%
時価ベースの株主資本比率	41.4%	32.1%	28.8%	27.9%
債務償還年数	7.7年	110.3年	37.6年	103.7年
インレスト・カバーレッジ・レシオ	8.7	1.2	2.7	1.2

（注）株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インレスト・カバーレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。



#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
期 別 科 目	前連結会計年度 (16.3.31現在)	当連結会計年度 (17.3.31現在)	増 減	期 別 科 目	前連結会計年度 (16.3.31現在)	当連結会計年度 (17.3.31現在)	増 減
<b>流動資産</b>				<b>流動負債</b>			
現金及び預金	1,042	2,620	1,577	支払手形及び買掛金	918	1,041	122
受取手形及び売掛金	1,281	1,556	274	短期借入金	12,178	20,845	8,667
有価証券	100	90	10	未払法人税等	325	15	310
たな卸資産	1,996	2,101	104	未払消費税等	93	98	4
繰延税金資産	65	53	12	賞与引当金	60	84	24
その他	485	904	418	その他	954	1,425	470
< 流動資産・合計 >	< 4,971 >	< 7,326 >	< 2,354 >	< 流動負債・合計 >	< 14,531 >	< 23,511 >	< 8,979 >
<b>固定資産</b>				<b>固定負債</b>			
(有形固定資産)	( 13,469 )	( 13,792 )	( 323 )	長期借入金	3,154	2,965	189
建物及び構築物	4,974	5,345	371	繰延税金負債	1,331	1,685	354
機械装置及び運搬具	2,767	2,712	55	退職給付引当金	1,298	1,332	34
工具器具及び備品	52	60	7	役員退職慰労引当金	162	172	10
土地	5,584	5,584	-	その他	524	262	261
建設仮勘定	90	89	0	< 固定負債・合計 >	< 6,470 >	< 6,418 >	< 51 >
(無形固定資産)	( 13 )	( 938 )	( 925 )	[ 負債合計 ]	[ 21,001 ]	[ 29,929 ]	[ 8,928 ]
無形固定資産	13	938	925	<b>少数株主持分</b>			
(投資その他の資産)	( 10,665 )	( 13,105 )	( 2,440 )	少数株主持分	-	-	-
投資有価証券	10,506	12,897	2,391	<b>資 本 の 部</b>			
長期貸付金	20	18	2	資本金	1,750	1,750	-
繰延税金資産	18	67	49	資本剰余金	345	170	175
その他	120	122	1	利益剰余金	2,831	3,091	260
< 固定資産・合計 >	< 24,148 >	< 27,837 >	< 3,688 >	その他有価証券評価差額金	3,192	3,829	637
				自己株式	1	3,608	3,606
				[ 資本合計 ]	[ 8,117 ]	[ 5,233 ]	[ 2,884 ]
資産合計	29,119	35,163	6,043	負債・少数株主持分・資本合計	29,119	35,163	6,043

## (2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
		自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日	
売上高		18,336	18,071	265
売上原価		14,198	13,936	262
売上総利益		4,138	4,134	3
販売費及び一般管理費		3,675	3,686	11
営業利益		462	447	14
営業外収益		52	115	63
受取利息及び配当金		25	92	66
持分法による投資利益		3	0	3
雑収入		22	22	0
営業外費用		146	181	34
支払利息		140	173	32
雑損失		5	7	2
経常利益		368	382	14
特別利益		334	269	64
投資有価証券売却益		327	269	57
会員権売却益		7	-	7
特別損失		178	217	39
役員退職慰労金		39	40	1
役員退職慰労引当金繰入額		127	-	127
建物除却損		-	115	115
投資有価証券評価損		-	4	4
会員権評価損		0	14	13
会員権売却損		-	0	0
退職給付会計変更時差異		10	10	0
その他特別損失		-	31	31
税金等調整前当期純利益		524	435	89
法人税、住民税及び事業税		452	224	228
法人税等調整額		205	61	143
当期純利益		277	272	4

## (3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
		自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		345	345	-
資本剰余金減少高		-	175	175
資本剰余金期末残高		345	170	175
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		2,705	2,831	125
利益剰余金増加高		277	412	135
当期純利益		277	272	4
連結子会社増加高		-	140	140
利益剰余金減少高		151	152	0
配当金		139	139	0
役員賞与		11	12	1
利益剰余金期末残高		2,831	3,091	260

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
		自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		524	435	89
減価償却費		589	590	1
退職給付引当金の増減額		116	34	81
役員退職慰労引当金の増減額		162	10	152
賞与引当金の増減額		2	24	21
受取利息及び受取配当金		25	92	66
支払利息		140	173	32
為替差損益		1	0	1
持分法による投資損益		3	0	3
有形固定資産除却損		-	115	115
投資有価証券売却損益		327	269	57
投資有価証券評価損		-	4	4
その他の投資売却損益		7	0	7
その他の投資評価損		0	14	13
売上債権の増減額		148	32	115
たな卸資産の増減額		209	74	135
その他の資産の増減額		1	43	41
仕入債務の増減額		27	179	206
未払消費税等の増減額		52	4	48
その他の負債の増減額		383	101	484
役員賞与の支払額		11	12	1
小 計		796	867	71
利息及び配当金の受取額		25	92	66
利息の支払額		150	184	34
法人税等の支払額		264	545	281
営業活動によるキャッシュ・フロー		407	229	178
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	62	62
有価証券の売却による収入		70	100	30
有形固定資産の取得による支出		746	959	213
有形固定資産の売却による収入		-	14	14
無形固定資産の取得による支出		-	21	21
投資有価証券の取得による支出		446	422	23
投資有価証券の売却による収入		1,217	741	476
新規連結子会社取得の収入		-	71	71
その他の投資の売却による収入		9	0	9
貸付による支出		-	407	407
貸付金の回収による収入		2	70	68
投資活動によるキャッシュ・フロー		106	876	982
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		6,500	6,700	200
短期借入金の返済による支出		6,950	2,400	4,550
長期借入れによる収入		1,100	1,500	400
長期借入金の返済による支出		1,111	1,548	436
自己株式の取得による支出		0	1,950	1,950
配当金の支払額		140	140	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		601	2,161	2,763
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	0	1
現金及び現金同等物の増減額		89	1,514	1,604
現金及び現金同等物の期首残高		1,131	1,042	89
現金及び現金同等物の期末残高		1,042	2,557	1,514

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 3社(株)パールエース、(株)イーエス、(株)横浜国際バイオ研究所)  
 (注) (株)パールエースは平成17年3月15日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。  
 (2) 非連結子会社は、(株)おかげさま1社であり連結財務諸表に及ぼす影響が軽微のため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社数 3社(太平洋製糖(株)、関西製糖(株)、南西糖業(株))  
 (注) (株)パールエースが連結子会社となったことに伴い、同社の関連会社である南西糖業(株)が当社の持分法適用関連会社となりました。  
 (2) 非連結子会社(株)おかげさま及び関連会社(株)ナルミヤについては、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微のため持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、親会社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的債券	償却原価法(定額法)
b その他有価証券	時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
	時価のないもの 移動平均法による原価法
デリバティブ取引	時価法
たな卸資産	移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	建物・構築物・機械及び装置	定額法
	車両及び運搬具・工具器具及び備品	定率法
無形固定資産	ソフトウェア	定額法(利用可能期間5年)
	施設利用権	定額法
長期前払費用		均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。一般債権は貸倒実績率法によっております。
賞与引当金	従業員の賞与支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(53百万円)につきましては、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。

8. 連結キャッシュ・フロ 計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度	当連結会計年度																																								
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 56百万円</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,351百万円</p>																																								
<p>2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>( 担保資産 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,233 " (3,233百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,766 " (2,766 " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,346 " (1,346 " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,086 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">12,482 " (7,346 " )</td> </tr> </table> <p>( 担保付債務 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,976百万円(1,476百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,124 " (3,124 " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">6,100 " (4,600 " )</td> </tr> </table> <p>( ) 書きは内書で、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>上記の他、有価証券のうち50百万円、投資有価証券のうち60百万円は輸入糖調整金支払保証の担保に供しております。</p>	有価証券	50百万円	建物及び構築物	3,233 " (3,233百万円)	機械装置及び運搬具	2,766 " (2,766 " )	土地	1,346 " (1,346 " )	投資有価証券	5,086 "	合 計	12,482 " (7,346 " )	短期借入金	2,976百万円(1,476百万円)	長期借入金	3,124 " (3,124 " )	合 計	6,100 " (4,600 " )	<p>2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>( 担保資産 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">90 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,727 " (3,727百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,711 " (2,711 " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,346 " (1,346 " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,029 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自己株式</td> <td style="text-align: right;">1,949 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">18,905 " (7,785 " )</td> </tr> </table> <p>( 担保付債務 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,859百万円(1,659百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,965 " (2,965 " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">10,824 " (4,624 " )</td> </tr> </table> <p>( ) 書きは内書で、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>上記の他、投資有価証券のうち60百万円は輸入糖調整金支払保証の担保に供しております。</p>	預金	50百万円	有価証券	90 "	建物及び構築物	3,727 " (3,727百万円)	機械装置及び運搬具	2,711 " (2,711 " )	土地	1,346 " (1,346 " )	投資有価証券	9,029 "	自己株式	1,949 "	合 計	18,905 " (7,785 " )	短期借入金	7,859百万円(1,659百万円)	長期借入金	2,965 " (2,965 " )	合 計	10,824 " (4,624 " )
有価証券	50百万円																																								
建物及び構築物	3,233 " (3,233百万円)																																								
機械装置及び運搬具	2,766 " (2,766 " )																																								
土地	1,346 " (1,346 " )																																								
投資有価証券	5,086 "																																								
合 計	12,482 " (7,346 " )																																								
短期借入金	2,976百万円(1,476百万円)																																								
長期借入金	3,124 " (3,124 " )																																								
合 計	6,100 " (4,600 " )																																								
預金	50百万円																																								
有価証券	90 "																																								
建物及び構築物	3,727 " (3,727百万円)																																								
機械装置及び運搬具	2,711 " (2,711 " )																																								
土地	1,346 " (1,346 " )																																								
投資有価証券	9,029 "																																								
自己株式	1,949 "																																								
合 計	18,905 " (7,785 " )																																								
短期借入金	7,859百万円(1,659百万円)																																								
長期借入金	2,965 " (2,965 " )																																								
合 計	10,824 " (4,624 " )																																								
<p>3. 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">太平洋製糖(株)</td> <td style="text-align: right;">3,528百万円</td> </tr> </table> <p>連結会社以外の会社の消費税の支払に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">太平洋製糖(株)</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </table>	太平洋製糖(株)	3,528百万円	太平洋製糖(株)	100百万円	<p>3. 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">太平洋製糖(株)</td> <td style="text-align: right;">3,160百万円</td> </tr> </table> <p>連結会社以外の会社の消費税の支払に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">太平洋製糖(株)</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> </table>	太平洋製糖(株)	3,160百万円	太平洋製糖(株)	120百万円																																
太平洋製糖(株)	3,528百万円																																								
太平洋製糖(株)	100百万円																																								
太平洋製糖(株)	3,160百万円																																								
太平洋製糖(株)	120百万円																																								
<p>4. 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,353株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は普通株式35,000千株であります。</p>	普通株式	3,353株	<p>4. 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,421,307株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は普通株式35,000千株であります。</p>	普通株式	9,421,307株																																				
普通株式	3,353株																																								
普通株式	9,421,307株																																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売手数料 439 百万円	販売手数料 444 百万円
製品保管輸送費 1,002 "	製品保管輸送費 995 "
販売促進奨励費 799 "	販売促進奨励費 813 "
給料手当賞与金 368 "	給料手当賞与金 389 "
賞与引当金繰入額 53 "	賞与引当金繰入額 55 "
役員退職慰労引当金繰入額 35 "	役員退職慰労引当金繰入額 30 "
減価償却費 69 "	減価償却費 72 "
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、184 百万円であります。	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、183 百万円であります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,042 百万円	現金及び預金 2,620 百万円
現金及び現金同等物 1,042 百万円	3ヶ月超の定期預金 62 百万円
	現金及び現金同等物 2,557 百万円

## (退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1. 採用している退職給付制度の概要 定年退職者に支給する退職金の50%相当分について適格退職年金制度を採用し、その他については退職一時金制度を採用しております。また、総合設立型の神奈川県食品製造厚生年金基金に加入しており、当基金の年金資産残高のうち掛金拠出割合による当社及び連結子会社の年金資産残高は518百万円あります。	1. 採用している退職給付制度の概要 定年退職者に支給する退職金の50%相当分について適格退職年金制度を採用し、その他については退職一時金制度を採用しております。また、総合設立型の神奈川県食品製造厚生年金基金に加入しており、当基金の年金資産残高のうち掛金拠出割合による当社及び連結子会社の年金資産残高は591百万円あります。
2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 2,199 百万円 (内訳) 未認識過去勤務債務 - 未認識数理計算上の差異 372 " 会計基準変更時差異の未処理額 10 " 年金資産 518 "	2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 2,199 百万円 (内訳) 未認識過去勤務債務 - 未認識数理計算上の差異 274 " 会計基準変更時差異の未処理額 - " 年金資産 591 "
退職給付引当金 1,298 百万円	退職給付引当金 1,332 百万円
3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 102 百万円 利息費用 50 " 期待運用収益 8 " 過去勤務債務の費用処理額 - 数理計算上の差異の費用処理額 43 " 会計基準変更時差異の費用処理額 10 " 臨時に支払った割増退職金等 - 退職給付費用 199 百万円	3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 105 百万円 利息費用 43 " 期待運用収益 14 " 過去勤務債務の費用処理額 - 数理計算上の差異の費用処理額 45 " 会計基準変更時差異の費用処理額 10 " 臨時に支払った割増退職金等 - 退職給付費用 191 百万円
(注)厚生年金基金への掛金拠出額は勤務費用に含めております。	(注)厚生年金基金への掛金拠出額は勤務費用に含めております。
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.0% 期待運用収益率 2.0% 過去勤務債務の額の処理年数 - 数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております) 会計基準変更時差異の処理年数 5年	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.0% 期待運用収益率 2.0% 過去勤務債務の額の処理年数 - 数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております) 会計基準変更時差異の処理年数 5年

## (税効果会計関係)

前連結会計年度	当連結会計年度		
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
退職給付引当金否認	458 百万円	退職給付引当金否認	507 百万円
固定資産売却益	221 "	固定資産売却益	266 "
会員権評価損	106 "	会員権評価損	110 "
役員退職慰労引当金	66 "	役員退職慰労引当金	70 "
その他	90 "	その他	59 "
繰延税金資産合計	<u>943 "</u>	繰延税金資産合計	<u>1,014 "</u>
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	<u>2,191 "</u>	その他有価証券評価差額金	<u>2,579 "</u>
繰延税金負債合計	<u>2,191 "</u>	繰延税金負債合計	<u>2,579 "</u>
差引：繰延税金負債の純額	1,247 "	差引：繰延税金負債の純額	1,564 "
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	42.1%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.1%
住民税均等割等	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3%
子会社の当期純利益	0.8%	住民税均等割等	0.9%
税率変更による差異	1.4%	子会社の当期純利益	0.3%
その他	<u>1.2%</u>	未実現利益	10.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1%	その他	<u>1.5%</u>
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3%

## 5. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	食品事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結	
前連結会計年度	売上高及び営業損益					
	売上高					
	(1)外部顧客に対する売上高	17,484	852	18,336	-	18,336
	(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
	計	17,484	852	18,336	-	18,336
	営業費用	16,549	747	17,297	577	17,874
	営業利益	934	104	1,039	(577)	462
	資産、減価償却費及び資本的支出					
	資産	4,614	11,927	16,542	12,577	29,119
	減価償却費	-	538	538	50	589
資本的支出	-	760	760	1	762	
当連結会計年度	売上高及び営業損益					
	売上高					
	(1)外部顧客に対する売上高	17,272	799	18,071	-	18,071
	(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
	計	17,272	799	18,071	-	18,071
	営業費用	16,320	691	17,011	611	17,623
	営業利益	951	107	1,059	(611)	447
	資産、減価償却費及び資本的支出					
	資産	6,973	12,345	19,318	15,844	35,163
	減価償却費	-	547	547	42	590
資本的支出	-	969	969	130	1,100	

(注) 1. 事業区分は、製品系列により決定しております。

#### 2. 各事業の主要製品

事業区分	主要製品
食品事業	砂糖、オリゴ糖、サイクロデキストリン
その他事業	工場賃貸

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は611百万円(前連結会計年度577百万円)であり、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,844百万円(前連結会計年度12,577百万円)であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

#### (2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

#### (3) 海外売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。



## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
食品事業	16,189	101.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
食品事業	17,272	98.8
その他事業	799	93.8
合計	18,071	98.6

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位:百万円)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
(株)パールエース	16,546	90.2	16,490	91.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 7. 有価証券の時価等

### (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	190	191	1	90	90	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	130	126	3	130	128	1
合計	320	317	2	220	218	1

### (2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	4,004	9,602	5,597	4,033	10,611	6,585
債券	-	-	-	-	8	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	4,004	9,602	5,597	4,033	10,618	6,585
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	831	618	213	841	731	109
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	831	618	213	841	731	109
合計	4,836	10,220	5,383	4,874	11,350	6,475

(注) 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

### (3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
売却額	1,217	741
売却益の合計額	327	269
売却損の合計額	-	-

## (4) 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	4	4
関連会社株式	51	1,346
合計	56	1,351
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	10	66
合計	10	66

## 8. 関連当事者との取引

子会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)パールエース	東京都千代田区	450	砂糖事業	直接 100%	兼任1名(当社役員)	原料の供給並びに精糖の販売等	精糖の販売等 原料の仕入等 手数料の支払他	15,072 4,709 1,132		
子会社	(株)おかげさま	東京都中央区	10	警備保障・包装加工及び商事	直接 100%	-	販売委託	販売委託料等	24	その他の流動負債	4
関連会社	太平洋製糖(株)	神奈川県横浜市	450	砂糖製造	直接 33.3%	兼任1名(当社役員)	砂糖委託加工 資金援助 債務保証	委託加工料 債務保証	1,108 3,280	その他の流動負債	90
関連会社	関西製糖(株)	大阪府泉佐野市	100	食品製造	直接 40%	兼任2名(当社役員)	砂糖等の委託加工及び設備賃貸	賃貸料収入 委託加工料	708 2,536	売掛金 買掛金 その他の流動負債	69 6 242

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) (株)パールエースは、当社製品の総発売元であり、販売価格については市場の実勢価格により価格を決定しております。
- (2) 原料の仕入については、(株)パールエースを經由して市場より購入しております。
- (3) (株)おかげさまに対する販売委託料については、両社協議し合理的に決定しております。
- (4) 太平洋製糖(株)に対する委託加工料については、同社の総費用をもとに協議の上決定しております。
- (5) 関西製糖(株)に対する委託加工料については、同社の総費用をもとに協議の上決定しております。
- (6) 関西製糖(株)に対する設備の賃貸料については、両社協議し合理的に決定しております。

(注) (関連当事者との取引)に記載の期末残高は消費税等を含み、取引金額には消費税等は含まれておりません。